

人口減少時代を迎える東北地方の都市システムの動向

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2011-03-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高野, 岳彦 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/22806

人口減少時代を迎える東北地方の都市システムの動向

高野 岳彦

1. はじめに

2000年国勢調査人口を基準にした将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所，2003.12）によれば，2000年時の東北63市のうち2030年の人口が増加するのはわずか9市で，残り54市はいずれも減少する。しかも63都市全体の高齢人口比率は2000年18%から30%へと増大し，高齢化がさらに進行する。これらの数値だけからも，東北地方の都市人口が21%増加した1970～2000年とは大きく異なった社会状況が近い将来到来することが予想される。こうした状況下で，東北の都市システムがどのように変容するのか，またどのような問題に直面するかを検討しておくことが必要である。小論では，関連統計の分析を通して都市規模階層別に予想される状況を示し，近未来の東北の都市システムの動向を考えるための情報提供としたい。

2. 東北地方の人口増減の様相

本章では，まず国勢調査人口によって東北地方の県別および市町村別人口の増減パターンとその地域性をふりかえり，次いで2035年までの推計人口によって近未来の状況を確認する。

1) 1945～2005年の県別増減

第1表に示したとおり，1945年以降の東北地方の人口は，日本の高度経済成長期とほぼ重なる1955～70年の間，減少を続け，低成長時代に入る1975年からは増加に転じた。これは，この低成長時代，大都市地域に過度に集中した人口の再配置とコスト削減を求められた大都市地域の工場群の地方移転政策による労働市場の地方

展開があったことを背景の一つとしつつ，人口の自然増も続いていたためである。ちなみに，極大・極小年の間の増減率は，1955～70年の減少率が3.25%，1970～95年の増加率が8.89%であった。そして2000～05年では，宮城県も含めて6県いずれも減少となった。

しかし，その東北地方内におけるパターンは様々ではない。すなわち，2000年まで一貫して人口増加を続けた宮城県，1975～95年まで人口増加を続けた福島県，高度経済成長後の増加が1975～80年の間しかなかった秋田県，1985年に高度経済成長後の極大年となった他3県など，その動向は異なっている。

第1表 東北6県の人口増減

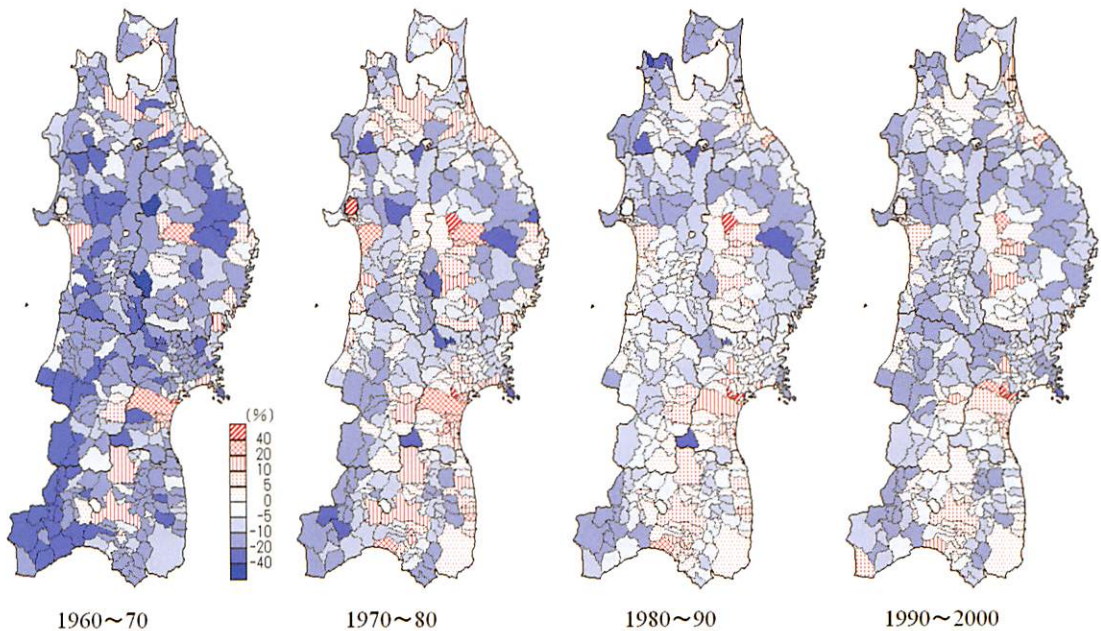
	6県計	青森	岩手	山形	秋田	宮城	福島
1945	8,269	1,083	1,228	1,326	1,212	1,462	1,957
1950	9,022	1,283	1,347	1,357	1,309	1,663	2,062
1955	9,334	1,383	1,427	1,354	1,349	1,727	2,095
1960	9,326	1,427	1,449	1,321	1,336	1,743	2,051
1965	9,108	1,417	1,411	1,263	1,280	1,753	1,984
1970	9,031	1,428	1,371	1,226	1,241	1,819	1,946
1975	9,233	1,469	1,386	1,220	1,232	1,955	1,971
1980	9,572	1,524	1,422	1,252	1,257	2,082	2,035
1985	9,730	1,524	1,434	1,262	1,254	2,176	2,080
1990	9,738	1,483	1,417	1,258	1,227	2,249	2,104
1995	9,834	1,482	1,420	1,257	1,214	2,329	2,134
2000	9,818	1,476	1,416	1,244	1,189	2,365	2,127
2005	9,635	1,437	1,385	1,216	1,146	2,360	2,091

枠囲いは極大値。斜線パターンは5年前より減少、下線は極小値。
国勢調査による

2) 市町村別分布図にみる地域性（第1図）

次に1960～2000年の増減パターンの推移を，市町村別にみた地域性に着目してふりかえる。

・1960～70 … 高度経済成長期の後半で，地方から大都市圏へ，地方圏内では農山村から地域中心都市への人口流出が全国どこでも顕著で



第1図 1960～2000年の人口増減動向

(国勢調査人口により作成)

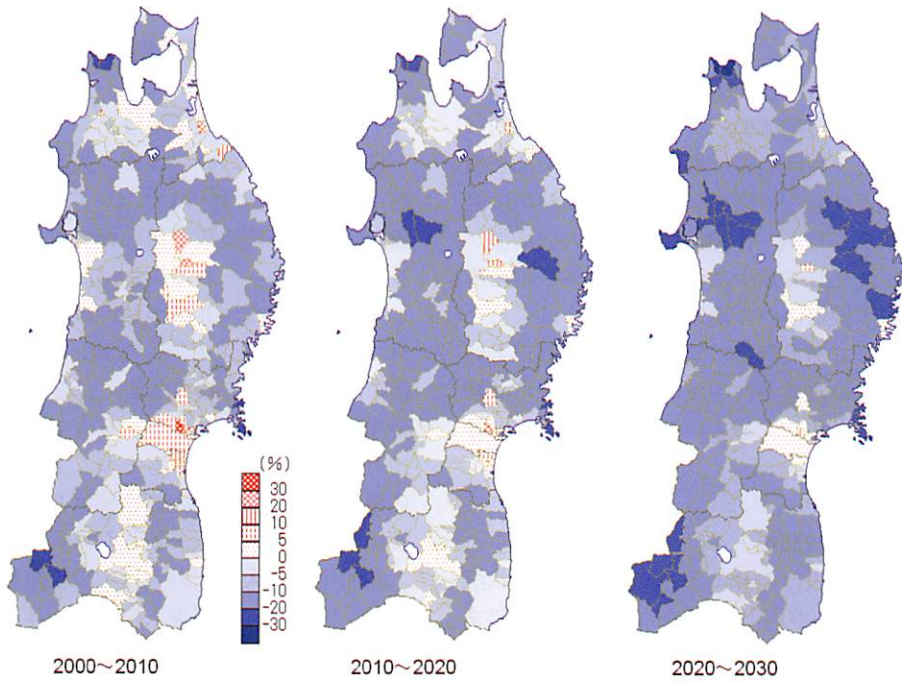
あった時期である。東北地方でも人口増加は仙台、県庁所在地、主要な地域中心市で、都市の階層とおおむね一致していた。その一方で、三陸沿岸の漁港都市群で増加した点や、秋田・山形・会津の日本海側では減少自治体が大半を占めた点は、都市階層というよりは農山村に余剰人口を多く抱えていた地域性を反映したものといえる。

・1970～80 … 大都市圏への人口流出が続いた高度経済成長が終焉し、人口減少は緩和に向かった。工場の地方分散政策によって東北でも工場進出が増え、U・Jターン現象が注目され、また第二次ベビーブームによる自然増加率も高かった時期で、市部の多くで人口増加をみた。「地方の時代」や定住圏も叫ばれ、進出工場は労働集約部門の低賃金・不安定雇用との限界をはらみながらも、地方の地域経済は明るくみえた時代といえる。都市階層の視点でみれば、仙台、盛岡、秋田の3つの拠点市の増加率が都市圏内の隣接市町村とともに特に高かった。他方、地域性という点では、盛岡以南の国

土幹線^{★1}沿いでは町村部でも増加が目立ち、秋田・山形・会津の「裏日本」との地域格差が浮き上がった。また、原発関連のビッグプロジェクトを抱えた青森県や福島県浜通りでも増加が目立った。

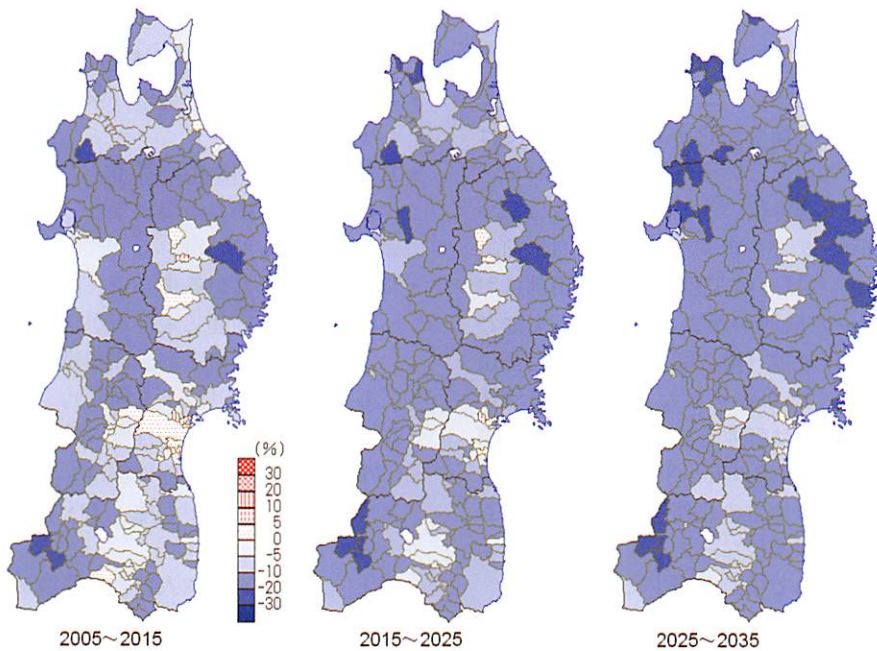
・1980～90 … 人口変化が最も安定した時期。社会減の縮小で自然増分だけの増加を維持した自治体が多かった。しかし地域性をよくみると、人口増加自治体が集まっているのは、やはり盛岡以南の国土幹線沿線であり、前期に顕著となった地域格差が温存・継続された。八戸・盛岡・秋田・仙台の都市圏では、郊外自治体における人口増加が顕著であった。

・1990～2000 … 前期に20%以上の減少を示した自治体では減少率の緩和がみられたものの、全般的には減少側へとシフトした自治体が増加した。とりわけ日本海側や北上山地の農山村自治体の減少率が増し、地方小都市では軒並み微増から減少に転じた。「人口自然減時代」の幕開けでもあったといえる。人口増加を維持したのは前期に引き続いて国土幹線に位置する都市



第2図 2000~30年の人口増減動向

(2000年国調に基づく市町村別将来人口推計により作成。市町村は2000年10月時に統一)



第3図 2005~35年の人口増減動向

(2005年国調に基づく市町村別将来人口推計により作成。市町村は2009年12月時に統一)

圏の郊外自治体が多かった。こうした中で、長年にわたる独自の工業集積施策で成長センターとなった北上市の増加率の上昇が注目される。

これらの人口増減率パターンの傾向を端的にまとめると、高度経済成長期までは都市部と農村部、および都市の規模階層による増減率の違いが大きかったが、1980年代以降は人口増加が全般的に鈍化して減少に転じる自治体が増える中で、国土幹線沿いの地域、そこからはずれた地域、そして拠点都市に隣接する郊外都市という主に3つの立地特性を反映した地域的増減構造が浮かび上がってきているといえることができる。

3) 2000～2035年

次に、将来人口推計によって、近未来の状況を展望する。2000年国勢調査に基づく2030年までの推計値（国立社会保障・人口問題研究所、2003.12）によって作成した人口変化率の分布をみている（第2図）。その増減パターンは、あたかも上昇する自然減の波の下に、盛岡・仙台両都市圏のピークを残しながら徐々に没していくように見える。青森、秋田、山形、福島といった県庁都市でも隣接市町村を含めて減少に転じ、秋田県内陸部、北上山地、奥会津などの山間部と津軽半島や牡鹿半島の沿岸地帯では10年で20～30%以上という減少に見舞われる。

他方、平成大合併後の2005年国勢調査に基づく2035年までの最新の推計値（同前、2008.12）によれば（第3図）、特に都市部における人口減少の加速が示されている。すなわち、2020～30年では（第2図）盛岡・仙台都市圏の郊外にいくつかみられた人口増加自治体も、2025～35年では軒並み減少と推計され（第3図）、推計期間末の2030～35年の間で人口増加を維持するのは仙台的北郊外に位置する富谷町のみという状況になってしまう。仙台ですら2010～15年の間で早くも減少に転じる^{★2}。

いずれにしても、人口減少率の加速は出生率と地域経済の劇的な回復がない限り避け難いことを、これらの推計は示している。

3. 都市規模階層別にみた人口動向

1) 東北都市の規模階層

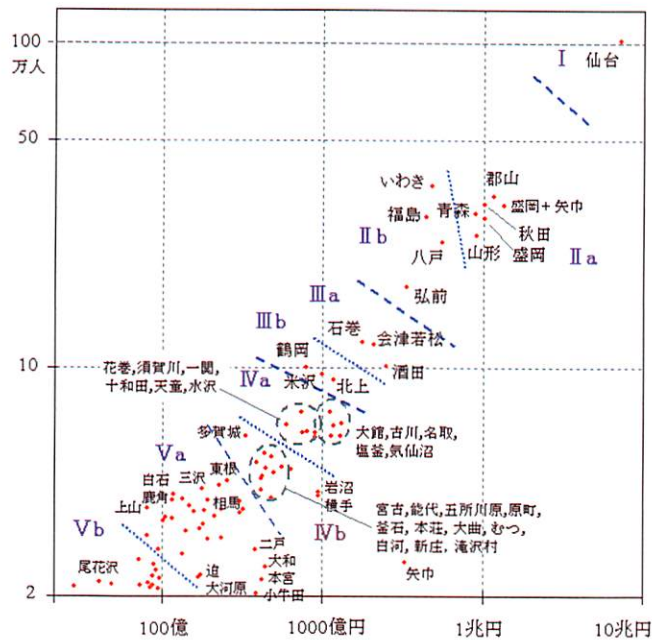
東北地方全体のいわゆる「集計レベル」での都市の規模階層については、1980年の人口と1979年の卸売販売額を用いた樋口（1984）による分類がある。それによれば、全体を5階層とし、Ⅰ層が仙台、Ⅱ層が県庁級8市（青森、八戸、盛岡、秋田、山形、福島、郡山）、Ⅲ層が県の副中心級の5市（弘前、石巻、酒田、鶴岡、会津若松）と規定された。日野（1996）もまた1991年の卸売販売額にもとづく上位3層までの分類を示し、卸売販売額を伸ばした米沢をⅢ層に繰り上げた以外、一致した評価を示した^{★3}。

2000年時の人口2万人以上の市町村を対象にして、2000年国勢調査人口と2002年の卸売販売額を用い、樋口（1984）と同じ方法によって都市規模階層分布を描いたのが第4図である。分布の不連続からみて、ここでも全体を図示した5つの規模階層でとらえることとしたい^{★4}。

各階層は、含まれる都市の機能的・歴史的性格を考慮すると、次のように性格づけられる：

- ・Ⅰ：東北地方の広域中心都市、すなわち仙台。
- ・Ⅱa：県庁所在地級都市。県域の流通経済の中心都市。
- ・Ⅱb：県域の副次中心都市。人口は県庁都市級かそれに準じる規模でも、県域の経済中心とはいえない市^{★5}。
- ・Ⅲ：数郡にまたがる中心市。旧大藩城下町、港湾都市、内陸工業都市が含まれる。
a・bは人口・卸売額規模の落差を勘案したサブ区分（以下も同じ）。
- ・Ⅳ：郡中心級市。1郡程度の地域の中心市、Ⅰ・Ⅱ階層都市の郊外都市
- ・Ⅴ：郡中心・副次中心地。Ⅰ・Ⅱ階層都市の郊外都市^{★6}

以下、規模階層別に人口動向を改めて再検討してみる。なお統計年次の関係上、市町村名は特記のない限り平成大合併前の旧名で記す。



第4図 人口（2000）と卸売年間販売額（2002）による規模階層区分

2) 都市規模階層別にみた人口増減

初めに、1970～2000年の増減をまとめたのが第2表である^{★7}。高度経済成長期の末期以後のこの期間は、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ階層の都市はすべて増加で、全般には上位の階層ほど高い増加率を示す傾向であったといえる。他方、Ⅳ・Ⅴ階層では、人口増減は地域性により明暗を分けたことが改めて読み取れる。すなわちⅣ層以下で減少ないしは微増にとどまったのは、大館、能代、鹿角、釜石、気仙沼、塩釜などの構造不況産業に依存してきた諸都市であり、また国土幹線からはずれた日本海側や三陸沿岸に多かった。逆に増加率が高かったのは、Ⅰ・Ⅱ層都市の隣接都市や国土幹線沿線に立地した都市が多かった。

一方、2030年の推計人口を用いて2000～2030年の増減予想をまとめたのが第3表である。20%以上増加の自治体がわずかに6、また冒頭で述べたように市で増加とされたのは9市のみとなった。増加と推計された町村が12あるが、これらは既にみたとおり、Ⅰ・Ⅱ階層の都市に隣接する郊外立地の町村（滝沢、富谷、利府、矢巾、大和、天王、階上、本宮など）である。ま

た市で増加と推計されたのは、階層にかかわらず、幹線沿線の限られた工業や流通業の集積地であることが改めて確認される。逆に20%減少の自治体には、国土幹線からはずれた日本海側、中山間地、三陸沿岸に立地するものが多い。

階層別では、Ⅰ以外はどの階層でも減少自治体が大多数となり、減少は階層にかかわらない全般的傾向となった。参考のため付記した1.5～2万人の町村をあわせて考慮すると、下位の市町村ほど大きな人口減少にみまわれたことが分かる。

第5図は、両期間の増減率をクロスさせ、布置する市町村を規模階層ごとに記号で描き分けた図である。図中、対角線から下に離れるものほど、2000～30年の人口増減率が1970～2000年の増減率を大きく下回ることになる。読みとれる特徴的な変化としては、1970～2000年に人口を増加させてきた県庁所在地級（Ⅱ階層）の都市は2000～30年には軒並み減少へと転じること、Ⅳ・Ⅴ層の都市の盛衰動向には立地条件の違いを反映して大きな差があること、既に1970～2000年の間に減少を示していた三陸沿岸や日

第2表 規模階層別の人口増減（1970～2000）

	+50%以上	+50～30%	+30～20%	+20～10%	+10～0%	0～-10%	-10～-20%	-20以下
I	仙台							
II		盛岡, 秋田, 郡山	青森, 山形, 福島	八戸, 弘前, いわき				
III		北上		会津若松, 石巻	酒田, 鶴岡, 米沢			
IVa	名取	天童, 古川	十和田, 水沢, 須賀川	花巻, 一関	塩釜	大館, 気仙沼		
IVb	多賀城, 滝沢	岩沼		むつ, 原町, 白河, 本荘	新庄	五所川原, 宮古, 大曲, 横手	能代	釜石
Va	矢巾, 矢本, 大和, 富谷	大和, 柴田, 大河原, 亘理	紫波, 本宮	三沢, 東根, 角田, 寒河江	黒石, 二本松, 相馬, 迫, 小牛田	久慈, 二戸, 大船渡, 喜多方, 長井, 白石, 上山, 南陽, 高島	遠野, 村山, 湯沢, 江刺	鹿角, 男鹿
Vb	天王	七ヶ浜		保原	浪江	船引, 浪岡, 平賀, 河北, 梁川	山田, 陸前高田, 鷹ノ巣, 尾花沢	

第3表 規模階層別の人口増減（2000～2030）

	+30%以上	+30～20%	+20～10%	+10～0%	0～-10%	-10～-20%	-20～-30%	-30%以下
I			仙台					
II				郡山	青森, 秋田, 盛岡, 山形, 福島	弘前, 八戸, いわき		
III			北上			石巻, 酒田, 鶴岡, 米沢, 会津若松		
IVa		古川, 名取		天童	花巻, 須賀川, 十和田, 水沢	一関	大館, 塩釜, 気仙沼	
IVb	滝沢			白河, 岩沼	むつ, 本荘, 多賀城	五所川原	宮古, 能代, 原町, 新庄, 大曲, 横手	釜石
Va	矢巾, 富谷, 利府		大和	三沢, 亘理, 紫波, 本宮	大船渡, 東根, 柴田, 矢本, 大河原	黒石, 二戸, 寒河江, 角田, 江刺, 高島, 迫, 喜多方, 二本松, 相馬	久慈, 上山, 南陽, 長井, 村山, 遠野, 小牛田, 白石	鹿角, 湯沢, 男鹿
Vb				天王	七ヶ浜	保原, 浪岡, 河北	陸前高田, 船引, 平賀, 梁川, 浪江	鷹ノ巣, 山田, 尾花沢
1.5～2万人の町村				階上, 金ヶ崎, 西郷	岬石, 富岡	石鳥谷, 鶴田, 西根, 五戸, 山之辺, 野辺地, 三春, 矢吹, 棚倉, 前沢, 板柳	松島, 胆沢, 山元, 猪苗代, 余目, 中田, 白鷹, 木造, 築館, 河南, 花巻, 会津坂下	川西, 涌谷, 大東, 岩手, 丸森, 会津高田, 大槌, 石川, 遊佐, 羽後, 一戸, 川俣

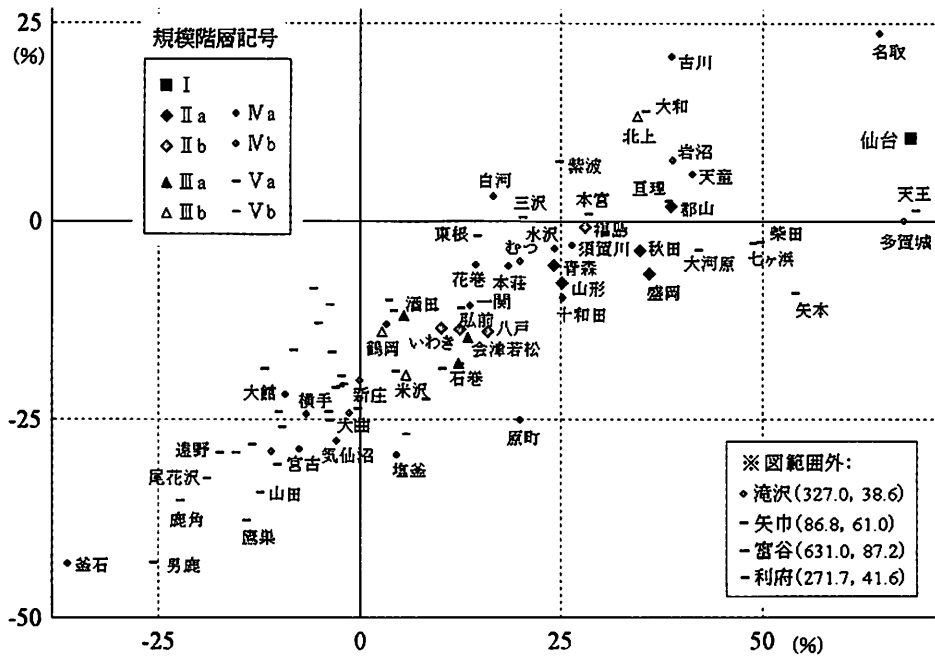
本海側および山間部の都市には減少率がさらに大幅となるものが出現することなどが、改めて確認される。

3) 都市規模階層別にみた高齢化

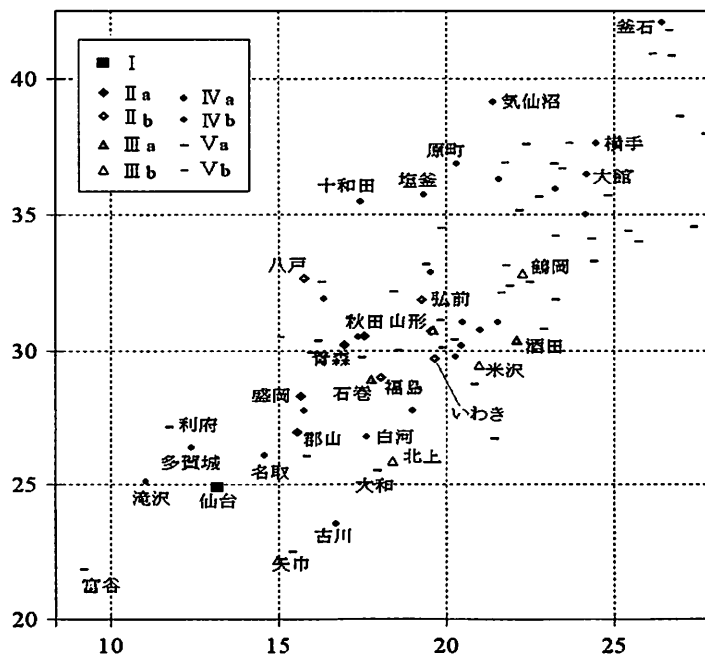
こうした人口減少の背景には、いうまでもなく高齢化の進行がある。第6図は65歳以上人口率の2000年の値（横軸）と2030年の推計値（たて軸）をクロスした図である。これによれば、

2030年の65歳以上人口率32%付近より上半部にはIV・V階層の小都市群が布置し、これらの小都市では2030年には軒並み65歳以上人口率が3分の1を越える高齢化社会となる。そして、県庁所在地級含むII・III階層の市ですら、高齢人口率30%前後となる。

一方、図の左下に集まる65歳以上人口率が少ない都市の多くは、I・II階層の都市の郊外部市群である。これらも中心市の住宅地としての



第5図 1970～2000年（横軸）と2000～2030年（タテ軸）の人口変化率のクロス散布図



第6図 65歳以上人口率（％）の変化

（横軸2000年、たて軸2030年）

性格から抜け出せない限り、いずれは高齢化の時を迎えることになる。

いずれにしてもこれらのデータは、近い将来、立地条件に恵まれない低次階層の小都市から、これまで経験したことのないほどの人口減少と高齢化に見舞われることを確認させるものである。こうした状況の中で、都市の階層システムはどのような変化に直面するのであろうか。これを次章以下で検討したい。

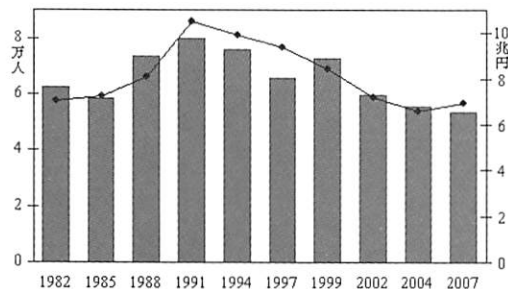
4. 規模階層別にみた卸売機能の動向

まず、都市の階層区分および中心機能量測定の代表的指標として従来から用いられてきた卸売業年間販売額によって、規模階層別にみた都市機能の動向を検討する。将来推計値ではもちろんないが、1979年から旧市町村単位で比較が可能な最新年までの趨勢を整理して、近未来の変化の行方について考えたい。

1) 仙台

第Ⅰ階層すなわち仙台市の動向を示したのが第7図である。仙台市は平成大合併での変化はなかったため、2007年調査の数値と、従業者数も参考までにあわせて示してある。

これをみると、いわゆるバブル景気崩壊直後の1991年をピークに従業者数・販売額ともに急減している。これは全国合計値の変化とほぼ同様（グラフ省略）であるので、この間の日本経済の低迷と、大型小売業の流通進出、高速交通化、IT化等に伴う卸売流通自体の構造的変化

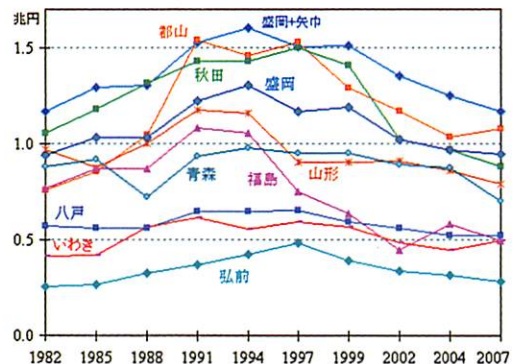


第7図 仙台市の卸売販売額と従業者数の変化

を反映したものといえる。しかしながらその減少率は、仙台市の値が全国値よりも約6～7ポイントも大きい⁸。これは、卸売業の再編・淘汰が、東北地方の流通拠点であった仙台市においてより大きかったことを示すものだろう。最新の2007年の販売額は微増となったが、従業者数では引き続き減少であった。

2) 第Ⅱ階層の都市

県庁所在地級都市と県域の副次中心市を含む第Ⅱ階層9市の卸売年間販売額の2007年までの推移を示したのが第8図である。2007年調査時（6月1日）までの平成大合併による市域変化は、山形、福島、郡山、いわきの4市が不変であったが、盛岡市と八戸市は1村、青森市は浪岡町、弘前は2町村、秋田市は2町の隣接自治体を合併していることを前提にして、変化の特徴を考察したい。



第8図 第Ⅱ階層都市の卸売販売額の変化

まず、バブル後のピーク年をみると、福島、八戸、山形、いわきが1991年、盛岡と青森が1994年、そして郡山、秋田、弘前が1997年と分かれた。ピーク年から2004年までの減少率は、多くが仙台（-37.4%）を下回らる中で、福島（-46.2%）が仙台以上の大幅減少、秋田と弘前が仙台と同等の減少率（-35%）であった。これら3市の大幅な減少は、最寄りの第Ⅱ階層都市との間での立地淘汰の中で進行したものではないかと類推できる。

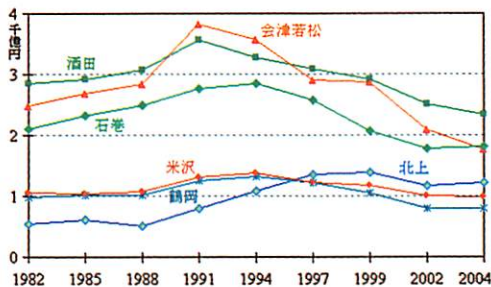
その後、2007年の最新値では、市域不変の郡山といわきが顕著な増加、1村合併の八戸が微増となった。その他は、市域合併があった市も含めて減少し、とりわけ青森、秋田、福島の減少幅が大きかった。高速道路の整備で北東北の流通拠点としての地位の上昇が指摘された盛岡（日野, 1993）も、99年以降は矢巾町を加えても急減少となった。

前項の仙台でみた傾向もあわせて考えると、地方卸売業の淘汰が進行する中で、北東北の県庁所在地級都市ではおしなべて卸売機能の縮小を免れ得なかったこと、他方でいわきや八戸のような産業基盤を保有する都市では減少の程度も小さく、回復のきざしさえ現れていることが指摘できる。

3) 第Ⅲ階層の都市

第Ⅲ階層以下の自治体では、平成合併による変化が大きいため、2004年調査までの推移で考察する。第9図にみるとおり、バブル後のピーク年が、会津若松と酒田の2市が91年、石巻、鶴岡、米沢が94年である。ピーク後の減少幅も前3者のほうが大きい。この階層でもやはり、より多くの流通機能を保持して拠点性が高かった都市から卸売機能を急速に喪失したものであったことがわかる。

他方、北上市は99年まで増加を持続し、その後の減少率も小さいという点で、これらとは異質の変化を示す。北上市は、独自の工業化政策で工業集積を実現し、秋田高速道の分岐点としての拠点性もあわせもち、今後も同階層の中では中心性をより増大させる可能性をもつ都市と



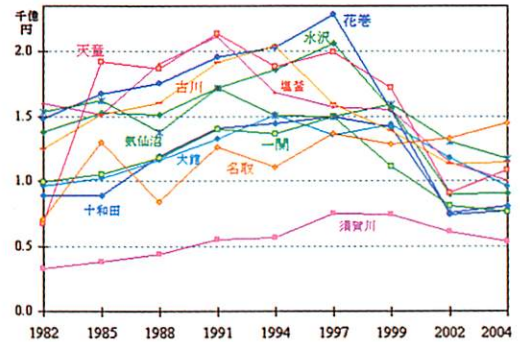
第9図 Ⅲ階層都市

いえる。

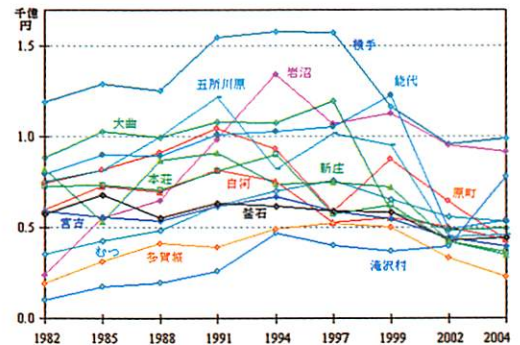
4) 第Ⅳ階層の都市

この階層に含まれる都市には、郡域程度の生活圏の中心地である地方小都市が多い。25都市がこの階層に含まれるが、ここではa・bのサブ階層に分けて図示した（第10a, b図）。ここで目を引くのは、IV a階層に特にみられるように、2000年代以降、急減したのが多いことである。すなわち、ピーク年以後の減少率が仙台より大きかったのが25都市中17都市もあり、半減以下となったのが水沢、花巻、塩釜、五所川原、多賀城、本荘、大曲、新庄、原町、44～50%という半減に近い減少となったのが十和田、一関、古川、天童、能代、白河であった。近年の卸売業の淘汰が、実はこの階層の都市でより急激であったことを示すものといえる。

一方、こうした中で減少を小幅にとどめたのは、I・II階層都市の郊外に位置する名取市、



第10a図 IV a階層都市



第10b図 IV b階層都市

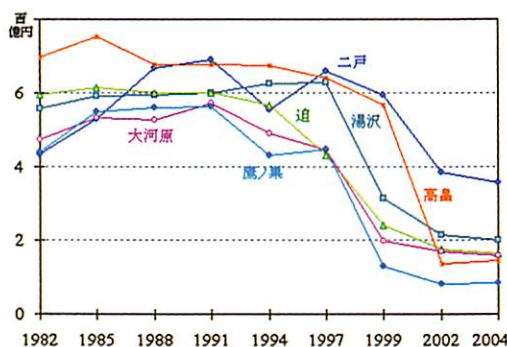
滝沢村、須賀川市であった。

5) 第V階層の都市

含まれる都市数は46で、V a階層に33、V b階層に13の都市が含まれる。ここではこれらを次の4群に分けて示した：

- ・第11a図 … 類似した推移パターンで90年代後半に激減した6都市
- ・第11b図 … 上記以外のV aの上位10都市
- ・第11c図 … 上記以外のV aの下位18都市
- ・第11d図 … 上記以外のV bの12都市

まず、90年代後半に激減した6都市（第11a図）は、郡域の中心市か副次中心地であったところである。これは、この時期おそらくは近隣の上位都市との淘汰競争の中で卸売機能の喪失を余儀なくされたもののようにもみられる。

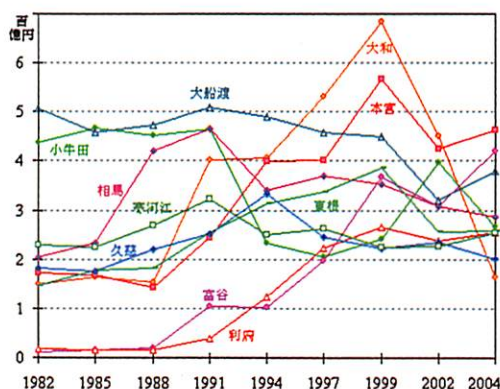


第11a図 V階層のうち激減都市

これ以外のV a階層上位の都市群では（第11b図）、バブル期後の90年代も増加を続けた大和、本宮、富谷、利府、東根と、停滞・減少傾向であった大船渡、小牛田、相馬、久慈、寒河江とに大別される。前者はI・II階層の都市の近隣に立地し、逆に後者の多くは国土幹線からはずれた立地にある。これはすなわち、卸売機能の淘汰が交通立地条件の有利・不利によって選別されながら進行したものであったことを物語る。

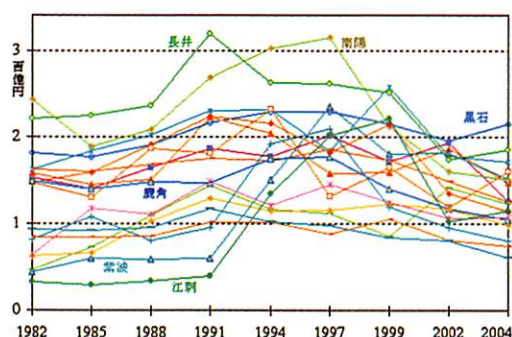
しかし、前者のうち大和、本宮、東根、利府は2000年代には減少に転じた。

V a階層下位とV b階層の都市群では、もと

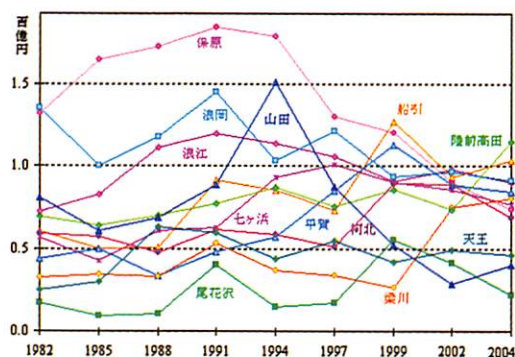


第11b図 V a階層上位10都市
(第11a図に示したものを除く)

もとの数値の小ささもあって、変化は多様である（第11c、d図）。その中で、長井、南陽、保原、山田がピーク年からの減少が著しい。これらは上記の90年代後半に激減した都市群と類似した副次的な郡中心地で、隣接する上位都市との間の淘汰にさらされたものであろう。



第11c図 V a階層下位18都市



第11d図 V b階層の都市

一方、90年代に急増したのが平賀、紫波、江刺の3市町であったが、2000年代にはそのうち前2者は微減にとどめたが、江刺は激減した。卸売機能の淘汰はこうした低次の階層にまでもれなく及んだことが分かる。それ以外の小中心地では、もともと少ない集積をそれほど減少させずに維持する傾向にあったというようだ。

5. 小売業からみた都市階層の動向

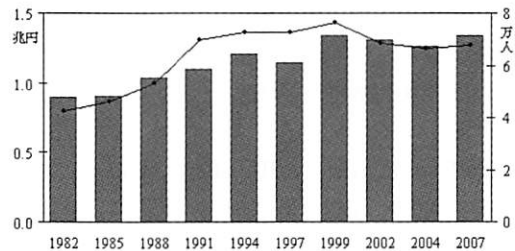
次に小売機能の動向を検討する。流通の末端を担う小売業は、卸売業より住民の日常生活に密着した機能であり、その変化の階層差は卸売業よりは小さいと予想される。他方で小売機能の立地をめぐるのは、90年代以降の郊外大型店の激増で既存商店街の衰退が各地で進行し、同時に隣接都市や上位都市の商店街の間での競争が激化してきていることは日々の生活の中で実感されるところである。本章ではこれらの状況を、商業統計と消費購買動向調査によって検証してみたい。

1) 小売販売額の動向－第Ⅰ・Ⅱ階層

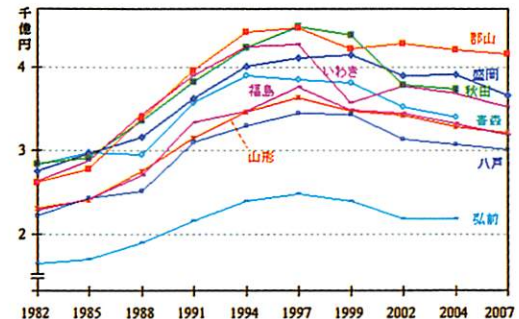
第12・13図は、商業統計により、仙台市と第Ⅱ階層の都市の小売販売額の推移をそれぞれ示したグラフである。仙台については参考までに従業者数もあわせて示してある。既述のように、04年と07年の間の平成合併があるため、合併域が大きかった青森、弘前、秋田の3市は04年までの表示にした。

変化の様相は、全般的に90年代をピークに減少傾向にある点では卸売業と類似しているが、小売業のほうがピークが90年代の後半にずれている点、またピーク後の減少がゆるやかである点で異なっている。

規模階層間の比較では、まずピーク年では、仙台が99年なのに対して、第Ⅱ階層では99年が盛岡のみで、97年が7市と大半を占め、青森が94年であった。またピーク年後、最新統計年までの変化では、仙台（-11.3%）より小幅な減少にとどめたのが郡山（-7.0%）のみで、他は仙台を上回り、特に秋田（-16.7%）、福島（-



第12図 仙台市の小売販売額と従業者数の変化



第13図 第Ⅱ階層都市の小売販売額の変化

15.2%)、いわき（-17.5%）の減少が大きかった。

これらの傾向が意味するところは、小売業においても低成長に入った90年代末以後の減少傾向の中で、県庁所在地級都市でも、交通拠点性の低い都市から厳しい小売機能の淘汰にさらされたということであろう。他方、最新の07年統計では、仙台市が増加に転じる一方で、北東北の拠点である盛岡市が隣村を合併しながらも急減少という新たな状況も生まれている。

2) 小売販売額の動向－第Ⅲ階層以下

第Ⅲ階層以下には78都市が含まれる。ピーク年は1997年が46都市、1994および99年が各11都市で、その後ゆるやかに減少するというパターンが大多数であった^{★9}。そのためグラフの掲載は割愛し、それに代えて、これら78都市をピーク年から2004年までの減少率と2004年の小売年間販売額とをクロスしたグラフに布置させ、規模階層ごとの記号で描き分けて示した第14図によって、全体的なパターンを概観する。

図によると、会津若松、石巻、酒田の上位3都市以外は、逆比例を示す対角線の左下に布置

して、全般には規模の大きい都市ほど減少率は小さく、小都市ほど立地条件を反映して減少率に大きな格差が形成されていることが読みとれる。

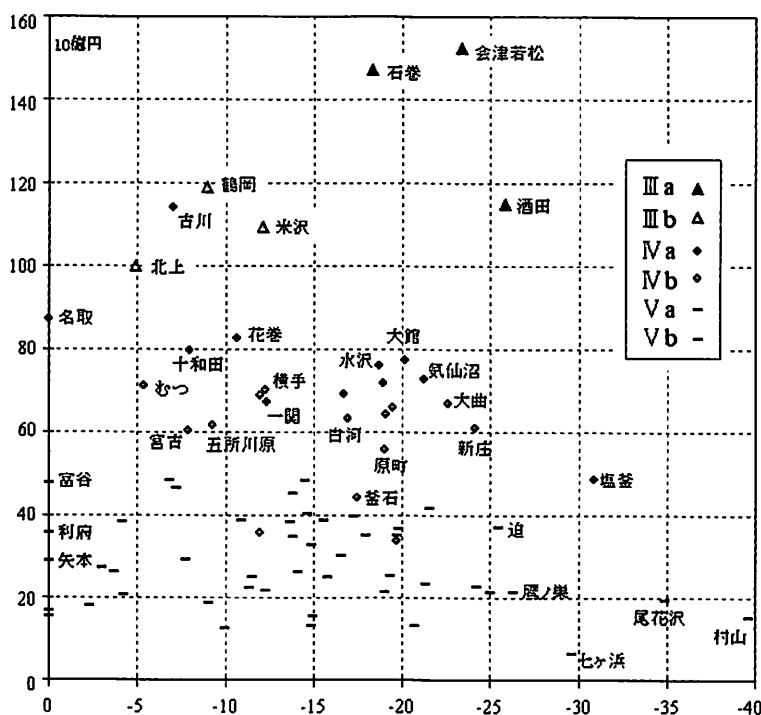
会津若松、石巻、酒田の上位3都市は、対角線より大きく右上に布置し、減少率が大きかったことを示している。3市のピーク年はいずれも1997年で、その後2004年まで18～26%の減少で、上述の第Ⅱ階層や、ⅢbやⅣ階層の各都市と比べても大幅な減少であった。これらはいずれも中心商店街や駅前に老舗百貨店や大型スーパーを擁するなど、既存の商業集積が大きかった分、ピーク後の商業地間競争の中で大きな落ち込みを余儀なくされたものと推察される^{★10}。

他方、減少率0（すなわち2004年が最多）の名取、富谷、利府、矢本はいずれも仙台と石巻の近郊にあって、郊外型商業施設の立地が今も進行中である^{★11}。

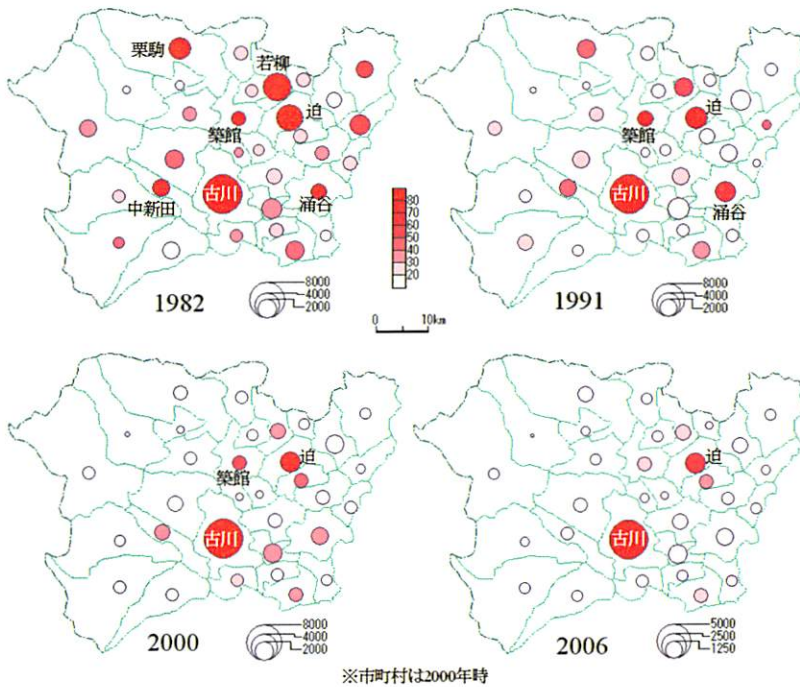
3) 下位商業地の淘汰—宮城県北の小売商圏の動向

本章の最後に、生活圏域内における下位商業地の淘汰の状況を、消費購買動向調査による小売商圏の変動から確認してみたい。例としてとりあげるのは宮城県北地域である。同地域には大崎平野の純農村地帯が広がり、そこに最大都市の古川のほか、築館、若柳、迫、登米、涌谷、中新田、岩出山などの地方町群が比較的一定の間隔をおいて立地している。近代の鉄道駅開設を契機に大きく発達した小牛田や鹿島台の例もあるが、他には近世以来の都市システムを崩すような新たな商業中心地の生成もなく（田辺・吉田、1971）、従前からいわゆる供給原理にもとづく中心地理論的な配置パターンをよく温存させてきたといえる地域である。

第15図は、宮城県による消費購買動向調査^{★12}の結果をまとめた『宮城の商圏』各年版によって買回り品^{★13}の「自市町村購入率」^{★14}

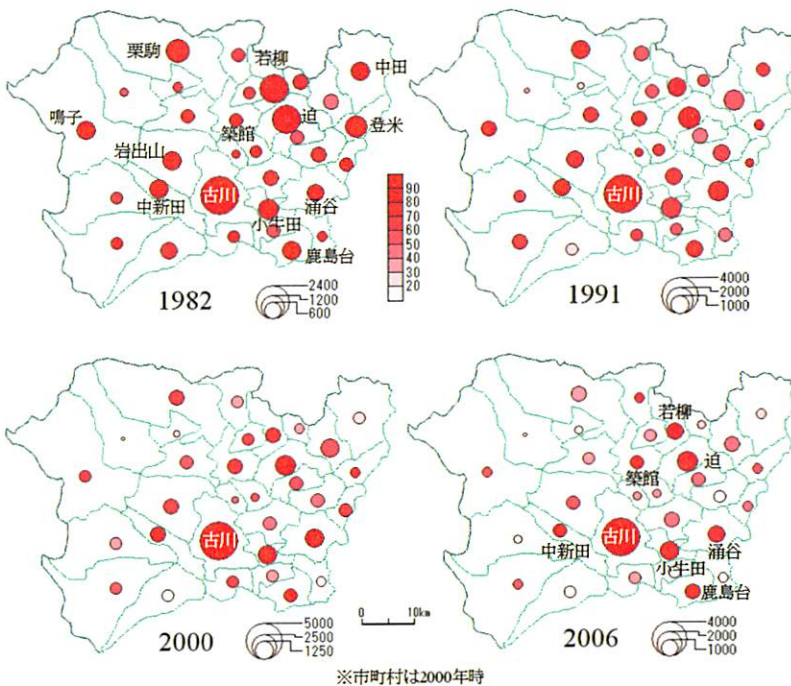


第14図 小売販売額のピーク年から2004年までの減少率と規模階層
横軸：減少率（％）、タテ軸：2004年の小売業年間販売額



第15図 買回品の自市町村購入率の変化（1982～2006）

円グラフは有効回答数。小学3年生の全世帯対象の調査であるため人口に比例しているとみてよい。



第16図 最寄品の自市町村購入率の変化（1982～2006）

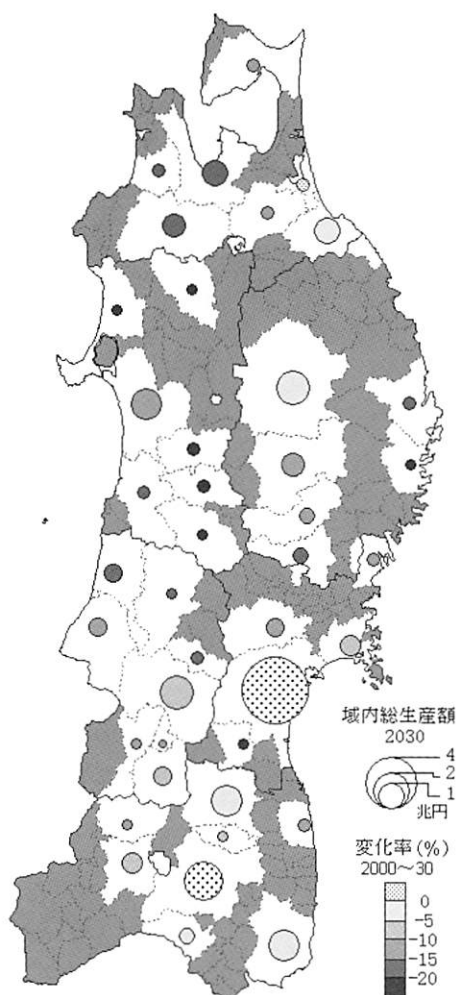
の1982年以降の変化を示したものである。それによると、この24年間で率を維持したのは最大都市の古川のみで、他の32町村はすべて激減させ、2006年版でなんとか50%を維持したのは迫町だけとなった。さらに、最寄品^{★15}でも同様の趨勢であることが確認された（第16図）。

総じて買回り品・最寄品のいずれにおいても、とりわけ2000年と2006年の間の商業機能喪失の広がり、郊外大型店の進出がこの地域にも広がっていることを考えると意外で、驚きですらある。

商業機能の喪失が著しいこれらの町村における既存商業地は、役場が所在する中心集落であったことを考えると、今やこうした役場集落ですら日常生活を支える小売機能を喪失させる状況にあることがうかがえる。喪失した小売機能は中心集落外に進出した大手スーパーに代替され、買回り品については宮城県北の拠点都市化古川と、副次中心地となりつつある迫地区に集約されてきている状況が読み取れる。

6. 「地域経済将来推計」より

最後に、経済産業省の地域経済研究会（2005）報告書に公表された全国の「都市雇用圏」^{★16}別「域内総生産額」の2000～2030年の増減予測をみてみたい。第17図は、同予測値を分布図化したものである。これによれば、2030年に増加が予想されるのは仙台（+4.3）、郡山（+0.4）、そして基地経済の三沢（+1.8）の3雇用圏だけで、いずれも微増にとどまる。他はすべて減少で、特に、国土幹線からはずれた山形県北、秋田、津軽、そして三陸沿岸での減少幅が大きい。また国土幹線沿線でも、白石や一関のように、上位の拠点都市に挟まれたり、競合する都市を近隣に控えるような立地の場合には減少幅が大きい。ここでもまた、都市ないしは都市圏間での淘汰の激化が必然であることが示されているといえる。



第17図 域内総生産（2030）とその変化率（2000～30）

※地域経済研究会（2005）のデータを分布図化

7. まとめと考察

1) まとめ

本稿では、近い将来、これまでに経験したことのない人口減少社会を迎える東北地方の都市システムの動向について、はじめに高度経済成長期以降の人口増減分布の地域的動向を確認した上で、将来推計も含めた人口動向を都市規模階層別に整理し、次いで卸売業と小売業の1980年代以降の変化を都市階層別に検討した。さら

に宮城県北地域を事例として生活圏域レベルにおける商業地淘汰の状況を示し最後に「域内総生産」の将来推計を紹介した。それらの要点は以下のようにまとめられる。

- ① 人口増減分布 … 1980年代以降、それまでの都市規模による違いに加えて、国土幹線沿い、幹線からはずれた地域、そして拠点都市隣接地域という3つの立地条件による違いが鮮明になった。
- ② 将来推計値による増減分布 … この立地条件を内包しつつ全般的に減少へと向かい、2030年までの推計では仙台と盛岡都市圏を残して、35年までの推計では富谷町だけを残してすべて減少に転じ、幹線からはずれた地域では10年で20～30%という急減に見舞われる。
- ③ 都市階層別の人口増減 … 1970～2000年では、上位階層の都市ほど増加率が高い傾向であったが、Ⅳ・Ⅴ階層の都市では立地条件に左右される傾向が強かった。2000～30年の推計値では、全階層的に減少側へ大きくシフトする中で、立地条件に恵まれない低次階層の小都市から急激な人口減少に見舞われる。
- ④ 都市階層別の高齢化 … 全般的に高齢化が進行し、2030年にはⅣ・Ⅴ階層の都市群は軒並み65歳以上人口率30～40%という超高齢化社会へ。
- ⑤ 階層別の卸売機能：上位都市 … バブル後の90年代前半をピークに減少へ転じる全国的傾向の中で、仙台では91年のピーク後に全国水準を大幅に上回る減少となった。県庁所在地級のⅡ階層都市でも、産業基盤の弱い消費型の都市ほど大幅縮小の傾向となった。北東北の流通拠点化が指摘された盛岡も急減をきたした。
- ⑥ 階層別の卸売機能：下位都市 … 最も大きな減少率だったのはⅣ・Ⅴ階層の従来郡域程度の地域中心地であった地方都市群であり、これらが近年の卸売業淘汰の影響を最も強く受けたことが示唆された。一方で、拠点都市近郊の都市では増加を示すなどの立地条件による違いも大きかった。
- ⑦ 階層別の小売機能 … 全般的に90年代後半

をピークにその後は漸減という、卸売業に比べて都市間・階層間での差異が小さいパターンであった。ピーク年からの減少率では、県庁所在地級のⅡ階層の中で仙台より小幅減にとどめたのは郡山のみで、県庁都市級といえども厳しい小売機能の淘汰に直面していることが示唆された。Ⅲも階層以下の小都市群では、下位都市ほど増減の差が顕著であり、立地条件による機能淘汰にさらされたことが示唆された。

- ⑦ 宮城県北の商圈 … 買回り品・最寄品のいずれにおいても、最大都市の古川と副次中心地の迫を残して商圈の喪失が進行し、とりわけ2000年以降それが急激であった。
- ⑧ 最後に「都市雇用権」別「域内総生産」の将来設計でも、都市間淘汰の激化の一端を示した。

2) 考察

以上をふまえて、人口減少・超高齢化の時代を迎える近未来の東北の都市システムのゆくえについて考察してみたい。

2000年代に入って加速する東北地方の人口減少とその結果としての消費需要の縮小、さらには2008年8月世界不況後も継続する円高による工場の海外移転と地域経済の縮小をもあわせて考慮すると、避けがたい第一の変化はサービス拠点淘汰の進行であろう。

それは低次（Ⅳ・Ⅴ）階層でかつ立地条件の不利な都市ほど加速的に進む。とりわけ、階層的には従前から役場集落だったり隣接自治体のサービス拠点だった地方町や小都市で既に商業機能の喪失に直面し、その結果、宮城県北地域の商圈変化で示したように階層構造も淘汰されていくであろう。地域的には、国土幹線からはずれた中山間地域や日本海側、三陸沿岸の地域で深刻になろう。

Ⅲ階層都市では、国土幹線をはずれた会津若松、石巻、酒田の各都市で機能縮小が進行する一方、成長産業の集積が続く北上では縮小はより小幅にとどまり、Ⅲ階層の中での地位を上昇させるであろう。

県庁所在地級都市（Ⅱ階層）では、新幹線の青森到達に伴って首都から3時間圏内に入らる中で、卸売機能の立地淘汰はさらに進行し、その際、交通拠点性と産業基盤の存否によって機能維持の程度には差が生まれよう。県人口の全般的な減少による業務量の減少もあわせて考えると、結局、機能を維持できるのは仙台だけかもしれない。

その仙台でも、90年代から2000年代にかけて卸売業の再編によって機能を大きく喪失したが、今後は各県域管轄機能を県庁所在地級都市から吸引する中で機能は維持されるのかもしれない。しかし人口減少はもちろん免れない。^{★17}

卸売機能の淘汰に加え、普段の買物行動でも自家用車利用が続く限り現在の程度の広域流動性は今後も続く。さらには地方行政に加えて農村の生産と生活サービスを支えてきた農協・漁協の広域合併による合理化が重なるとなれば、低次中心地の淘汰はやはり必然である。その上に加速する高齢化が加わる。そしてこの事態は、国土幹線沿線 vs 中山間地・裏日本・三陸といった地域格差をもって進行する。

そのとき、最寄機能まで淘汰された地域の中で、高齢人口を多く抱えた住民の日常生活はどうなるであろうか。淘汰・統合された少数のサービス拠点の側から周辺地域の住民への機動的なアクセスシステムや、経済施設というよりは社会施設としての「共同店」のような施設が各地に作られる時代になるのだろうか。こうした点を、都市・集落システム研究の社会的課題として考慮に入れておかななくてはならないであろう。

謝 辞

本稿は2008年秋の日本地理学会・東北地理学会共催大会（於岩手大）におけるシンポジウム「新『将来の東北』を考える」での報告「人口減少時代を迎えた東北地方の都市システムの構造変化」の高野担当部分の原稿をもとに、データの補充と大幅な改稿を加えて作成した。同シンポジウムの共同企画および共同発表者であり、分析を督励してい

ただいた日野正輝先生（東北大学理学研究科）に謝意を表します。

< 注 >

- ★1：本論では、国道4号、東北新幹線沿線を「国土幹線」と考えている。
- ★2：仙台市による最新の推計（河北新報2009年12月5日報道）でも、2011年には減少に転じると予測している。
- ★3：これらの研究動向については阿部（2008）が整理しているので参照願いたい。
- ★4：これらのうち、Ⅲaとした石巻、会津若松、酒田までは、他に試行したいいくつかの指標の組み合わせ（卸売年間販売額と小売年間販売額のクロス、卸売従業者数と小売従業者数とのクロスなど）でも不変であった。しかしそれ以下の階層では、指標値によって順位や布置が入れ替わるものが多く、不連続の判断の恣意性や行政域の広狭もあり、厳密あるいは固定的に考えるべきものではない。
- ★5：弘前は、先行研究（樋口、1984；日野、1993；阿部、2008）では県庁所在地級より1ランク下位の石巻や会津若松と同等の階層に評価され、筆者もまた本論とは一部異なる指標のクロスによる分析で同様の評価を行った（高野、2010）。弘前は県庁都市と石巻や会津若松などとの中間規模にあって階層判断に迷うところであった。また多くの県庁級都市に比べて市域が狭いため相対的に過小評価される可能性があり、旧大藩城下町で国立大学を擁して「格」の上では県庁都市級と比肩し得ることも考慮して、本論では県庁級に準じるⅡb階層に含めた。ただし、前注に記したように、こうした評価は固定的に考えられるべきではない。
- ★6：矢巾町には、盛岡卸センターを中核とする総面積約140haという仙台流通団地に匹敵する規模の流通業務地区が立地しているため、同程度の人口規模の自治体に比して卸売販売額が突出しており、階層の評価に迷うところである。ここではⅤa階層に含めている。
- ★7：阿部（2008）の表Ⅱ. 8. 1に習って作成した。
- ★8：ピークの1991年から2007年までの仙台市の減少率は、従業者数-33.1、販売額-34.1。全国計では、それぞれ-26.1、-27.9であった。
- ★9：そのほかでは、ピーク年が1988年でその後減り続けているのが塩釜で、これは市域狭小で郊外をもたないためであろう。また1991年がピークだったの

が五所川原であり、これは1992年、隣村への巨大SC進出の影響を受けたものであろう。

- ★10：同時期の河北新報の記事を振り返ると、酒田ではジャスコ駅前店の撤退(97.8)、三川店の開業(01.8)、会津若松では神明通りの空店舗激増(98.10)、長崎屋駅前店の閉店(02.2)、石巻では三陸自動車道ICの開設を見込んだ大規模SCが河北町(98.6)と矢本町(03.5)に開設されることが報じられている。
- ★11：浪岡、平賀の2町も2004年が最多であるが、これらはそれぞれ隣接する青森と弘前の郊外化というよりは、自町内の郊外商業施設の増加により販売額が増加に転じたものと考えられる。
- ★12：調査方法は年によって若干の変化があるが、調査対象は1985年版以降は公立小学校3年生の保護者、調査期間は1991年版以降は前年の夏休み後の1・2週間程度、回収数(年によって有効回答数と表記)は少子化で約28,000前後から平成18年版では17,665へと推移している。
- ★13：2006年版では、食料品、酒類、米穀、日用雑貨、医薬・化粧品総合値。品目は年によって異なる。
- ★14：2006年版の数値は、平成合併前の市町村単位で集計されている。
- ★15：2006年版では、衣料品、靴・バック・アクセサリ、文化品(レジャー用品、文房具、家具、家電など)の総合値。品目は年によって異なる。
- ★16：「都市雇用圏」は、金本・徳岡(2001)によるもので、DID人口1万人以上、従業員常住人口比1以上などの基準をみす「中心市」について、通勤率10%以上などの基準を満たす「郊外」市町村の範囲。相互に通勤率10%以上の場合には同一の「都市雇用圏」と認定され、東北地方では北上と花巻が同一の雇用圏を形成している。
- ★17：そもそも卸売業が都市の階層区分の指標として用いられてきたのは、それが都市の諸機能の中で、都市外の地域にサービスする「中心機能」に対応する産業分類と考えられ、その検証もされてきたからである(長谷川, 1974a, b; 田辺・長谷川, 1982)。今後の業界再編・淘汰を通して存続する卸売機能がどのようなものであり、またどのように立地拠点を選別するかについては、注視していかななくてはならない。

<文献>

Watanabe, Y., 1955: The Central Hierarchy in Fukushima Prefecture. Sci. Rept. of Tohoku

Univ., Ser.7, Vol.4, 25~46

- 渡辺良雄, 1965: 統計数値に現れた東北地方諸都市の産業構成と規模階層分化。東北地理, 17-2, 61~68
- 渡辺良雄, 1967: 東北地方における中心地の階層分化。東北地理, 19-1, 1~9
- 田辺健一・吉田好明, 1971: おもな都市。尾留川・青野編『日本地誌4』二宮書店, 164~171
- 長谷川典夫, 1974a: 東北における都市の卸売商圏と卸売機能(1)。東北地理, 26-2, 75~85
- 長谷川典夫, 1974b: 東北における都市の卸売商圏と卸売機能(2)。東北地理, 26-3, 157~171
- 長谷川典夫, 1982: 卸売商圏と卸売機能からみた都市の序列。田辺健一・長谷川典夫編『実驗都市仙台』大明堂, 230~244
- 樋口忠成, 1984: 東北の都市階層。大明堂編集部編『新日本地誌ゼミナール2 東北地方』大明堂, 172~175
- 日野正輝, 1993: 東北地方における企業の支店配置と都市の階層性。地理科学, 48, 184~193
- 日野正輝, 1996: 都市の構成。同著『都市発展と支店立地』古今書院, 104~107
- 金本良嗣・徳岡一幸, 2001: 日本の都市圏設定基準。CSIS Discussion Paper, 37
- 地域経済研究会(2005): 人口減少下における地域経営について。経済産業省(<http://www.meti.go.jp/press/20051202004/20051202004.html>)
- 阿部隆, 2008: 都市システム。田村・石井・日野編『日本の地誌4 東北』朝倉書店, 155~163
- 高野岳彦, 2010: 機能縮小時代における東北の都市システム, 統計, 61-8, 13~20